

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第68期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 I D E C 株式会社

【英訳名】 IDEC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 船木俊之

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市淀川区西宮原2丁目6番64号

【電話番号】 大阪 (06)6398 2500番 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理担当 西山嘉彦

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市淀川区西宮原2丁目6番64号

【電話番号】 大阪 (06)6398 2500番 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理担当 西山嘉彦

【縦覧に供する場所】 I D E C 株式会社東京本社
(東京都港区港南2丁目15番1号(品川インターシティ))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第3四半期 連結累計期間	第68期 第3四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	26,936	31,712	36,319
経常利益 (百万円)	1,817	2,494	2,482
四半期(当期)純利益 (百万円)	991	1,635	1,456
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	2,187	3,264	2,364
純資産額 (百万円)	28,940	31,779	29,029
総資産額 (百万円)	46,351	49,943	45,778
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	33.56	54.22	49.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	33.46	54.11	48.99
自己資本比率 (%)	61.9	63.2	62.9

回次	第67期 第3四半期 連結会計期間	第68期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.98	20.07

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、その他の製品事業において、I D E C DATA LOG I C 株式会社を存続会社として、データロジック A D C 株式会社を吸収合併し、I D E C AUTO-ID SOLUTIONS 株式会社に社名変更しております。また、制御機器製品事業において、株式会社コーネット、株式会社コーネットシステムの株式を取得しました。これに伴い、株式会社コーネット、株式会社コーネットシステム、その他2社を連結子会社としております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国においては民需を中心に堅調に推移したものの、アジア地域においては、中国経済の減速の兆しや、東南アジア地域経済においても政治的要因などの影響により減速傾向で推移するなど、景気は足踏み状態で推移しました。わが国経済においては、個人消費が伸び悩みましたが、政策効果などもあり概ね堅調に推移しました。当社グループを取り巻く環境については、当社が所属する社団法人日本電気制御機器工業会の出荷高が輸出を中心に前年を上回る水準で推移してきましたが、秋以降は力強さを欠く展開ともなっております。

このような状況の中、国内売上高は、制御用操作スイッチや安全機器、産業用LED照明などの主力製品の売上が伸長したことに加え、新規事業として取り組んでいる太陽光発電関連ビジネス事業においては、産業向け案件を中心に売上が増加し、198億5千8百万円（前年同期比15.6%増）となりました。また、海外売上高は、北米地域やアジア・パシフィック地域を中心に、制御用操作スイッチやリレーなどの制御機器製品、プログラマブルコントローラなどの制御装置およびFAシステム製品の売上が伸長し、118億5千3百万円（前年同期比21.5%増）となりました。

利益面におきましては、営業利益は、前年同期に比べ、主として増収効果による利益増により、5億6千2百万円増益の21億7千万円（前年同期比35.0%増）となりました。経常利益は、前年同期に比べ、為替差益の計上や増収効果による利益増により、6億7千7百万円増益の24億9千4百万円（前年同期比37.3%増）となりました。

四半期純利益は、前年同期に比べ、新株予約権戻入益の計上に加え、増収効果による利益増により、6億4千4百万円増益の16億3千5百万円（前年同期比65.0%増）となりました。

なお、当期における対米ドルの平均レートは、106.73円（前年同期は99.37円で7.36円の円安）となりました。

セグメント業績を示すと、次のとおりであります。

日本

輸出企業を中心とした景気回復基調を背景に、主力製品である制御用操作スイッチなどの制御機器製品群、プログラマブルコントローラやバーコードを中心としたAUTO ID（自動認識）機器などの制御装置及びFAシステム製品群、新規事業として取り組んでいる太陽光発電関連ビジネス事業の売上が伸長した結果、売上高は、前年同期に比べ、32億8千5百万円増収の215億4千3百万円（前年同期比18.0%増）となり、営業利益は、前年同期に比べ、1億9千4百万円増益の10億4千3百万円（前年同期比22.9%増）となりました。

北米

円安に伴い円換算での売上高が増加したことに加え、現地通貨ベースにおきましても、米国経済が民需の牽引などで堅調に推移したことにより、前年同期に比べて、売上高、営業利益共に伸長しました。特に制御用操作スイッチなどの制御機器製品群及びプログラマブルコントローラなどの制御装置及びFAシステム製品群が伸長した結果、売上高は、前年同期に比べ、5億9千万円増収の42億円（前年同期比16.4%増）となり、営業利益は、前年同期に比べ、1億5百万円増益の3億8千5百万円（前年同期比37.8%増）となりました。

欧州

円安に伴い円換算での売上高が増加したことに加え、現地通貨ベースにおきましても、欧州地域における景気持ち直しの動きにより、当第3四半期連結累計期間は増収となりました。特に主力製品である制御用操作スイッチなどの制御機器製品群の売上が増加した結果、売上高は、前年同期に比べ、5千5百万円増収の6億1千4百万円（前年同期比9.9%増）となり、営業利益は、前年同期に比べ、1千万円減益の3千2百万円（前年同期比23.7%減）となりました。

アジア・パシフィック

東南アジア地域における政治情勢の不透明感による景気の足踏み感があったものの、中国経済の拡大景気により、特に中国地域において主力製品である制御用操作スイッチや制御用リレーなどの制御機器製品群の売上高が伸長した結果、売上高は、前年同期に比べ、8億4千4百万円増収の53億5千3百万円（前年同期比18.7%増）となり、営業利益は、前年同期に比べ、2億9千2百万円増益の7億2千2百万円（前年同期比68.0%増）となりました。

(2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産の額は、前連結会計年度末より41億6千4百万円増加し、499億4千3百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が9億2百万円、太陽光発電関連ビジネス事業の推進によりたな卸資産が20億4千7百万円増加したことによるものです。

負債の額は、前連結会計年度末より14億1千4百万円増加し、181億6千3百万円となりました。これは主に、前受金が6億4千7百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金等の仕入債務が16億6千7百万円、借入金が7億2千2百万円増加したことによるものです。

純資産の額は、主に利益剰余金が9億8千6百万円、為替換算調整勘定のマイナス残高が15億1千5百万円減少したことにより、前連結会計年度末より27億5千万円増加し、317億7千9百万円となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は16億4千3百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社において当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,224,485	38,224,485	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数は100株であります。
計	38,224,485	38,224,485		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年12月31日		38,224		10,056		5,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,994,000		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,209,400	302,094	同上
単元未満株式	普通株式 21,085		同上
発行済株式総数	38,224,485		
総株主の議決権		302,094	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式85株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) I D E C 株式会社	大阪市淀川区西宮原2丁目6番64号	7,994,000		7,994,000	20.91
計		7,994,000		7,994,000	20.91

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,743	7,714
受取手形及び売掛金	5,919	1 6,821
有価証券	1,133	1,205
商品及び製品	3,741	5,402
仕掛品	1,138	1,563
原材料及び貯蔵品	2,677	2,637
前渡金	154	450
繰延税金資産	641	694
その他	572	721
貸倒引当金	39	44
流動資産合計	23,683	27,167
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,010	9,093
機械装置及び運搬具（純額）	778	1,123
工具、器具及び備品（純額）	992	863
土地	7,591	7,881
リース資産（純額）	244	246
建設仮勘定	285	290
有形固定資産合計	18,903	19,499
無形固定資産		
ソフトウェア	392	324
リース資産	3	1
のれん	370	443
その他	85	99
無形固定資産合計	851	868
投資その他の資産		
投資有価証券	857	1,053
長期貸付金	603	597
繰延税金資産	416	242
その他	560	611
貸倒引当金	97	97
投資その他の資産合計	2,339	2,407
固定資産合計	22,095	22,775
資産合計	45,778	49,943

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,373	4,511
電子記録債務		1,529
短期借入金	5,897	6,270
1年内返済予定の長期借入金	83	33
リース債務	127	106
未払法人税等	293	476
未払金	773	559
未払費用	1,465	1,042
前受金	873	225
預り金	733	870
賞与引当金		389
その他	272	222
流動負債合計	14,893	16,238
固定負債		
社債		50
長期借入金	25	424
リース債務	132	159
退職給付に係る負債	1,435	1,065
役員退職慰労引当金	57	67
資産除去債務	66	88
長期未払金	138	67
その他		3
固定負債合計	1,856	1,925
負債合計	16,749	18,163
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,056	10,056
資本剰余金	9,722	9,721
利益剰余金	16,139	17,126
自己株式	7,045	6,860
株主資本合計	28,873	30,044
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	117	168
為替換算調整勘定	72	1,443
退職給付に係る調整累計額	117	91
その他の包括利益累計額合計	72	1,520
新株予約権	61	12
少数株主持分	166	202
純資産合計	29,029	31,779
負債純資産合計	45,778	49,943

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	26,936	31,712
売上原価	15,672	19,052
売上総利益	11,263	12,659
販売費及び一般管理費	9,655	10,489
営業利益	1,608	2,170
営業外収益		
受取利息	16	22
受取配当金	11	10
為替差益	148	288
受取賃貸料	72	77
持分法による投資利益	11	17
その他	80	54
営業外収益合計	341	470
営業外費用		
支払利息	43	33
減価償却費	38	51
その他	50	60
営業外費用合計	131	146
経常利益	1,817	2,494
特別利益		
負ののれん発生益	15	
固定資産売却益	4	4
退職給付制度終了益	100	
新株予約権戻入益		26
特別利益合計	119	30
特別損失		
段階取得に係る差損	8	
減損損失	211	30
固定資産売却損	10	2
固定資産廃棄損	10	1
特別損失合計	241	34
税金等調整前四半期純利益	1,695	2,491
法人税、住民税及び事業税	627	868
法人税等調整額	65	29
法人税等合計	693	839
少数株主損益調整前四半期純利益	1,002	1,651
少数株主利益	11	15
四半期純利益	991	1,635

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,002	1,651
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	103	51
為替換算調整勘定	1,082	1,536
退職給付に係る調整額		25
その他の包括利益合計	1,185	1,613
四半期包括利益	2,187	3,264
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,162	3,228
少数株主に係る四半期包括利益	25	36

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間において、連結子会社であるI D E C D A T A L O G I C 株式会社は、同じく連結子会社であったデータロジックA D C 株式会社を吸収合併し、I D E C A U T O - I D S O L U T I O N S 株式会社に社名を変更しております。 また、株式会社コーネット、株式会社コーネットシステムは株式を取得したため、その他子会社2社を含め、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
(会計方針の変更) 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。 この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が395百万円減少し、利益剰余金が254百万円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益の影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
税金費用の計算	連結子会社は、当第3四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形 百万円	受取手形 41百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費 1,277百万円	減価償却費 1,222百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	441	15	平成25年3月31日	平成25年5月27日	利益剰余金
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	442	15	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年11月18日開催の取締役会決議に基づき、平成25年12月20日付で、I D E C DATA LOGIC株式会社及びデータロジックADC株式会社を完全子会社とする株式交換を実地しました。これにより、当第3四半期連結累計期間において、利益剰余金が227百万円減少し、自己株式が410百万円減少しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金が15,674百万円、自己株式が7,078百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	450	15	平成26年3月31日	平成26年5月26日	利益剰余金
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	453	15	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	欧州	アジア・ パシフィック	
売上高					
外部顧客への売上高	18,257	3,610	559	4,509	26,936
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,649	60	0	2,374	5,085
計	20,906	3,671	559	6,884	32,022
セグメント利益	849	279	42	430	1,601

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,601
セグメント間取引消去	6
四半期連結損益計算書の営業利益	1,608

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、将来の収益性がないと判断した有形固定資産について回収可能性を評価し、211百万円を減損損失に計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「日本」セグメントにおいて、株式交換によるデータロジックADC株式会社を完全子会社化したことにより、のれんを計上しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は当第3四半期連結累計期間において、379百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「日本」セグメントにおいて、平成25年12月20日付のIDEC DATA LOGIC株式会社の完全子会社化に伴い、当第3四半期連結累計期間において、15百万円の負ののれん発生益を特別利益に計上しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	欧州	アジア・ パシフィック	
売上高					
外部顧客への売上高	21,543	4,200	614	5,353	31,712
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,278	39	0	3,484	6,801
計	24,821	4,239	614	8,837	38,513
セグメント利益	1,043	385	32	722	2,184

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,184
セグメント間取引消去	13
四半期連結損益計算書の営業利益	2,170

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、将来の収益性がないと判断した有形固定資産について回収可能性を評価し、30百万円を減損損失に計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	33円56銭	54円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	991	1,635
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	991	1,635
普通株式の期中平均株式数(株)	29,542,820	30,169,868
(2) 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	33円46銭	54円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	90,725	62,041
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

平成26年10月31日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	453百万円
1株当たりの金額	15円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月 6日

I D E C 株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 姫 岩 康 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成 本 弘 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているI D E C 株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、I D E C 株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。